

償還交付運用報告書

ストラテジック・リート・ファンドー予想分配金提示型ー
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／不動産投信（リート）

<満期償還>

第40期（信託終了日2023年2月20日）

作成対象期間（2022年11月22日～2023年2月20日）

●運用方針

ストラテジック・リート・マザーファンドを通じて、主として米国を中心とするリート（不動産投資信託）へ投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。

受益者のみなさまへ

平素は「ストラテジック・リート・ファンドー予想分配金提示型ーAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

当作成対象期間も、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

第40期末（2023年2月20日）		
	Aコース （為替ヘッジあり）	Bコース （為替ヘッジなし）
償還価額	8,040円89銭	9,940円75銭
純資産総額	237百万円	782百万円
第40期 （2022年11月22日～2023年2月20日）		
	Aコース （為替ヘッジあり）	Bコース （為替ヘッジなし）
騰落率	2.8%	△1.8%
分配金合計	－円	－円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

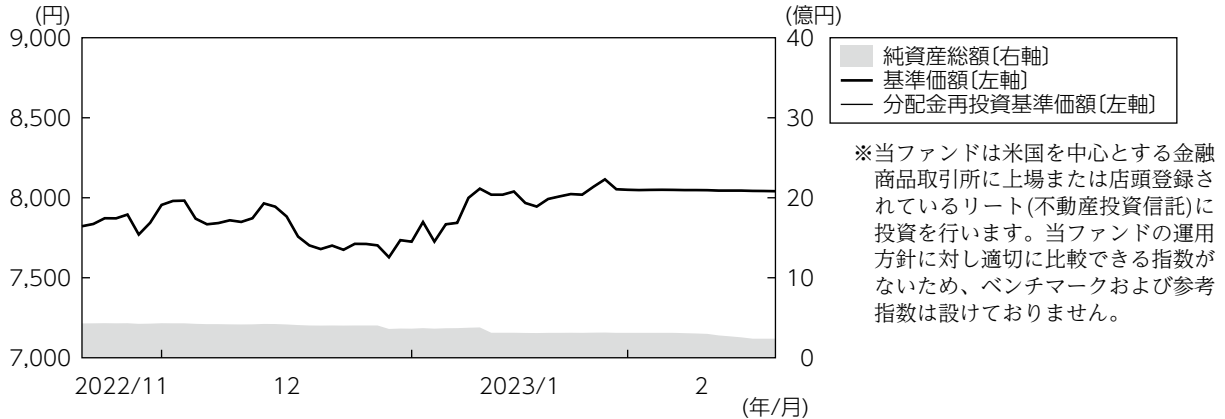
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「投資信託情報」を選択し、償還ファンド一覧で閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移 Aコース (為替ヘッジあり)



第40期首(2022年11月21日)：7,822円

償還時(2023年2月20日)：8,040円89銭(既払分配金ー円)

騰落率：2.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因 Aコース (為替ヘッジあり)

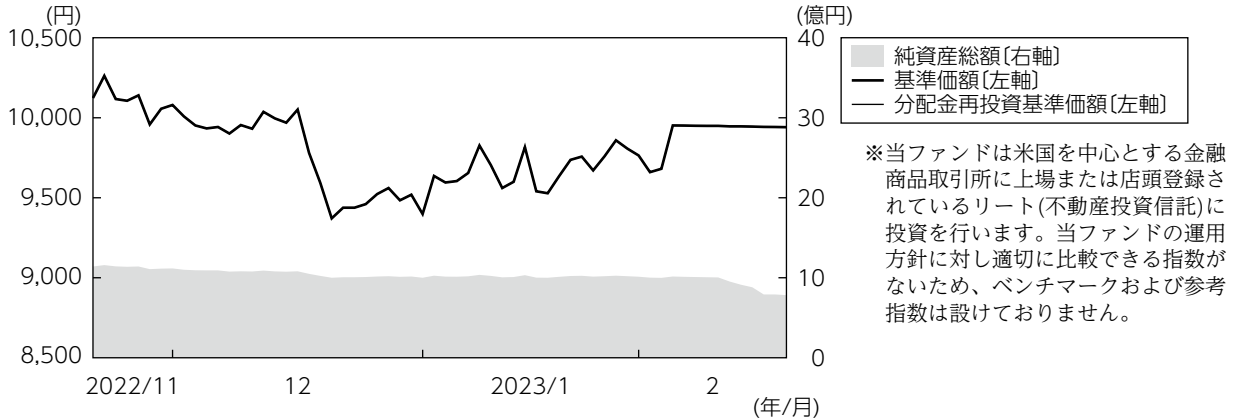
ファンドの運用方針に従い、ストラテジック・リート・マザーファンドを通じて、米国を中心とするリート(不動産投資信託)へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・保有するリーートの価格が上昇したこと
- ・保有するリーートの配当金収入

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移 Bコース (為替ヘッジなし)



第40期首(2022年11月21日)：10,123円

償還時(2023年2月20日)：9,940円75銭(既払分配金ー円)

騰落率：△1.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因 Bコース (為替ヘッジなし)

ファンドの運用方針に従い、ストラテジック・リート・マザーファンドを通じて、米国を中心とするリート（不動産投資信託）へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・保有するリートの価格が上昇したこと
- ・保有するリートの配当金収入

(下落要因)

- ・米ドルが円に対して下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細
Aコース (為替ヘッジあり)

項目	第40期		項目の概要
	2022年11月22日~2023年2月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.477%	(a)信託報酬=作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は7,877円です。
(投信会社)	(21)	(0.261)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(16)	(0.206)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b)売買委託手数料=作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税=作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.018	(d)その他費用=作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	39	0.499	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

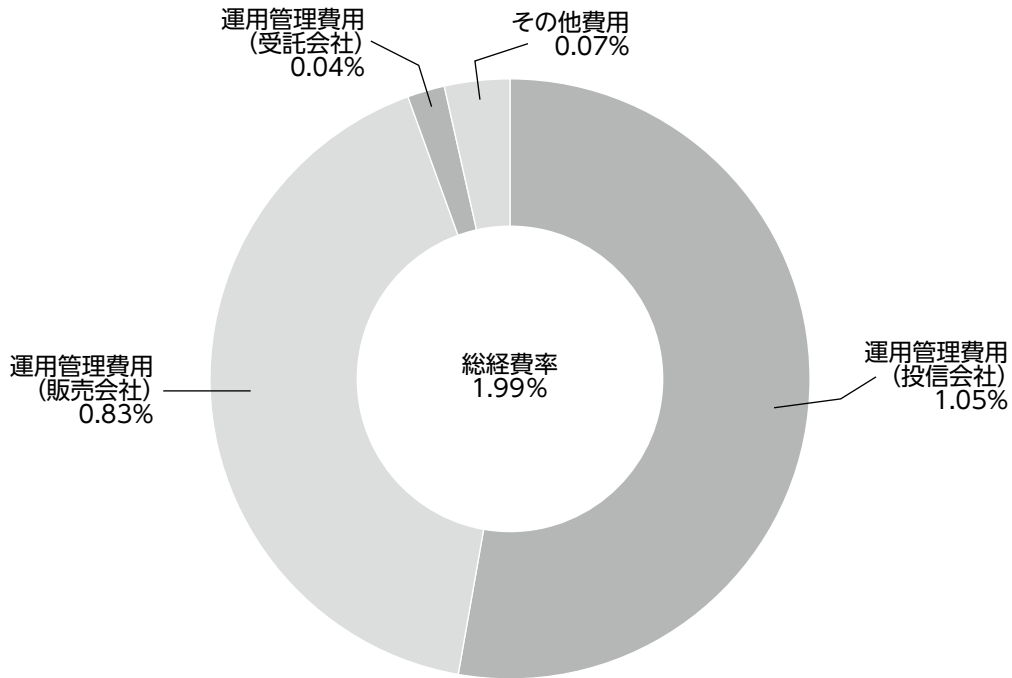
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

Aコース (為替ヘッジあり)

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細
Bコース（為替ヘッジなし）

項目	第40期		項目の概要
	2022年11月22日～2023年2月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	47円	0.477%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は9,794円です。
(投信会社)	(26)	(0.261)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(20)	(0.206)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.018	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	49	0.499	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

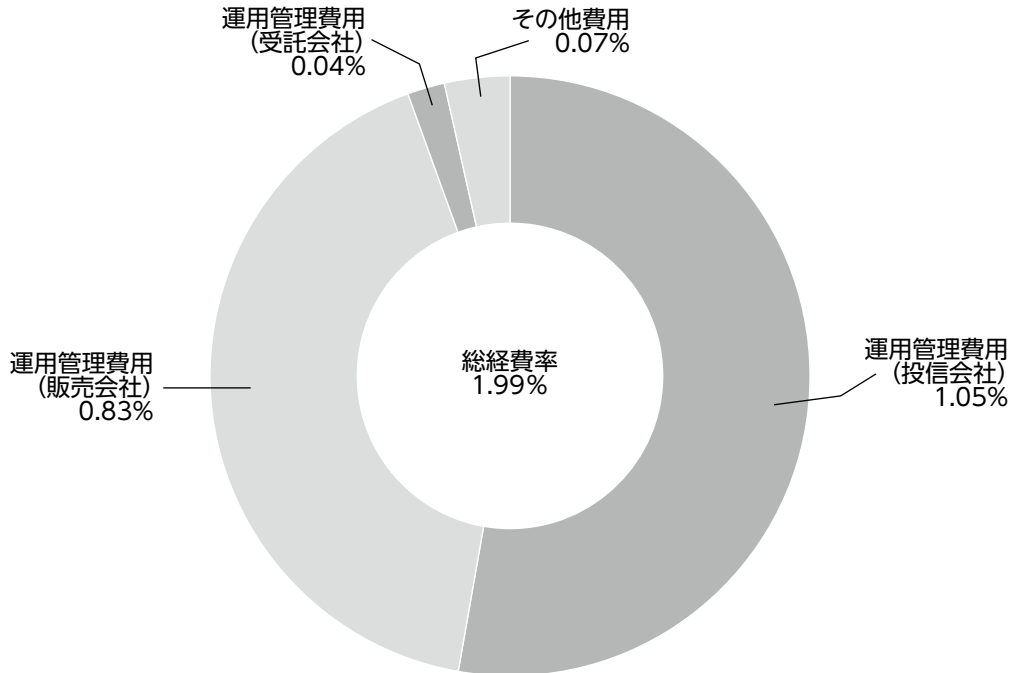
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

Bコース (為替ヘッジなし)

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。) を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した総経費率 (年率) は1.99%です。



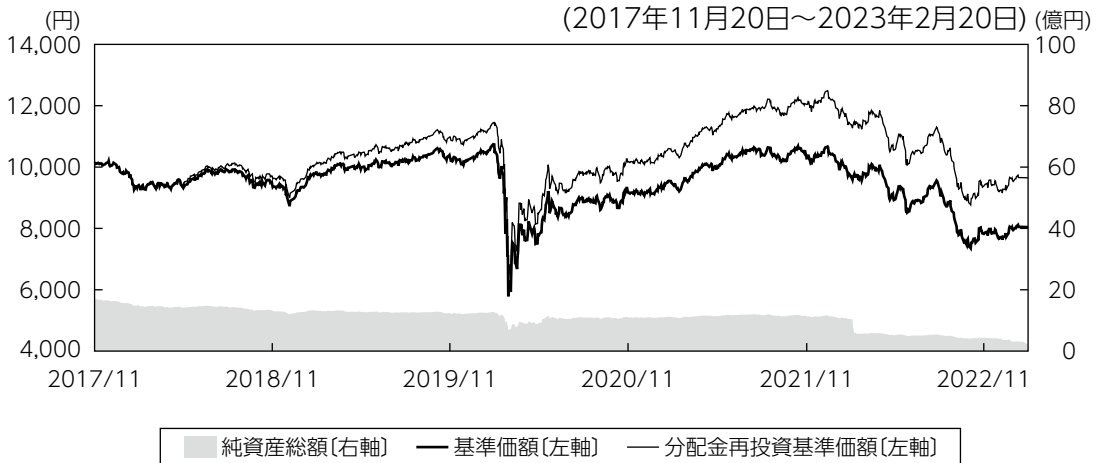
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
Aコース（為替ヘッジあり）

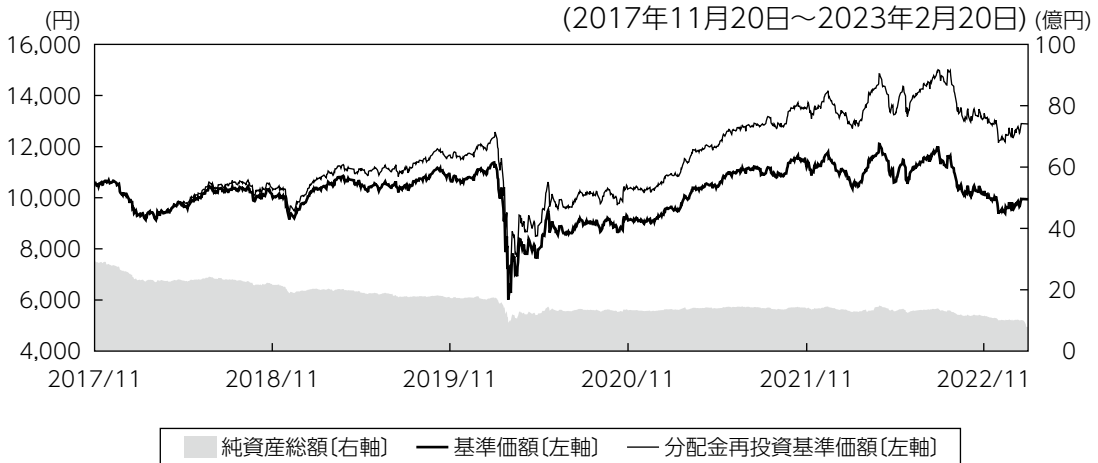


- ※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ※分配金再投資基準価額は、2017年11月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年11月20日 期初	2018年11月20日 決算日	2019年11月20日 決算日	2020年11月20日 決算日	2021年11月22日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年2月20日 償還日
基準価額 (円)	10,101	9,433	10,307	9,171	10,289	7,822	8,040.89
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	270	360	390	540	220	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△3.9	13.2	△7.3	18.3	△22.1	2.8
純資産総額 (百万円)	1,691	1,322	1,233	1,099	1,126	429	237

- ※当ファンドは米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されているリート(不動産投資信託)に投資を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。
- ※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。ただし、償還日の騰落率は2022年11月21日との比較です。
- ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
Bコース（為替ヘッジなし）



- ※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ※分配金再投資基準価額は、2017年11月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年11月20日 期初	2018年11月20日 決算日	2019年11月20日 決算日	2020年11月20日 決算日	2021年11月22日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年2月20日 償還日
基準価額 (円)	10,529	10,069	10,746	9,117	11,196	10,123	9,940.75
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	560	440	640	820	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.4	12.5	△11.4	30.2	△2.6	△1.8
純資産総額 (百万円)	2,915	2,167	1,735	1,332	1,386	1,141	782

- ※当ファンドは米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されているリート(不動産投資信託)に投資を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。
- ※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。ただし、償還日の騰落率は2022年11月21日との比較です。
- ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 投資環境

米国リート

当作成期の米国リート相場は上昇しました。米国のインフレ指標の伸び鈍化を受け、F R B（米連邦準備制度理事会）による過度な金融引き締めへの懸念が後退したことなどが相場を押し上げました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して下落しました。米国のインフレ指標の伸び鈍化を受け、F R Bによる利上げペースが減速するとの見方が広がったことから、日米金利差が縮小し、米ドルは下落しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

ストラテジック・リート・ファンドー予想分配金提示型ー Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

作成期首の運用方針に基づき、期を通じてストラテジック・リート・マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

また、「Aコース（為替ヘッジあり）」については実質的な外貨建資産に対する対円為替ヘッジを行いました。

なお、マザーファンドは、アライアンス・バーンスタインに、米国を中心とする（日本除く）リート等の運用の指図に関する権限を委託しております。

満期償還に向けて、組み入れマザーファンドをすべて売却しました。

ストラテジック・リート・マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、米国を中心とする（日本除く）金融商品取引所に上場または店頭登録されているリート（不動産投資信託）に投資を行い、リートの組入比率を高位に維持しました。

満期償還に向けて、2023年1月に優先リート、2月に普通リートをすべて売却しました。

※設定以来の運用の経過の概略については償還運用報告書（全体版）をご参照ください。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されているリート（不動産投資信託）に投資を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

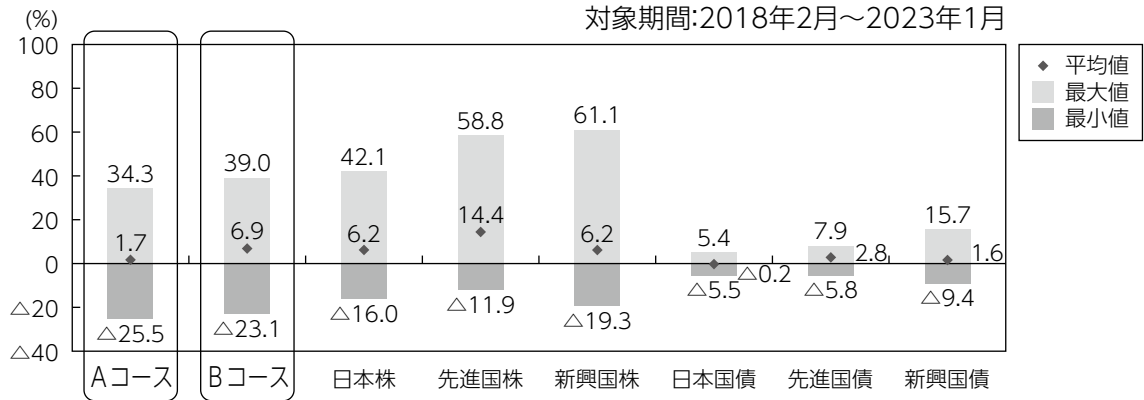
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	2013年2月1日から2023年2月20日	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ストラテジック・リート・ファンドー予想分配金提示型ーAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）	ストラテジック・リート・マザーファンドを主要投資対象とします。
	ストラテジック・リート・マザーファンド	米国を中心とする（日本除く）金融商品取引所に上場（予定を含みます。）または店頭登録（予定を含みます。）されているリート（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>優先リートおよび普通リートに投資し、高い配当利回りと値上がり益獲得をめざします。優先リートと普通リートそれぞれの組入比率を市場動向に合わせ、ストラテジック（戦略的）に変動させ、トータルリターンの向上をめざします。</p> <p>リーートの運用（資産配分も含む）は、アライアンス・バーンスタインが行います。年4回決算を行い、計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Aコース（為替ヘッジあり）は、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。 ・ Bコース（為替ヘッジなし）は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 	
分配方針	<p>年4回（2月、5月、8月、11月の各20日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	J P MorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

2023年2月20日現在、有価証券等の組み入れはございません。

※親投資信託の直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書(全体版)に記載しています。

■ 純資産等

Aコース（為替ヘッジあり）

項目	第40期末（償還時） 2023年2月20日
純資産総額	237,821,000円
受益権総口数	295,764,475口
1万口当たり償還価額	8,040円89銭

※当作成期間（第40期）中における追加設定元本額は522,156円、同解約元本額は253,483,942円です。

Bコース（為替ヘッジなし）

項目	第40期末（償還時） 2023年2月20日
純資産総額	782,367,049円
受益権総口数	787,030,355口
1万口当たり償還価額	9,940円75銭

※当作成期間（第40期）中における追加設定元本額は1,295,104円、同解約元本額は341,710,113円です。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。


MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社